

参考文献

第 2 章

内田正子、小川啓一（2003）「万人のための教育：ファスト・トラック・イニシアティブ（Education for All-Fast Track Initiative）における日本の役割を考える」『国際開発ジャーナル』6月号

江原裕美（2001）「開発と教育－国際協力と子どもたちの未来」新評論

外務省経済協力局調査計画課（2003）「世銀ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）の現状」
<http://www.developmentforum.org/records/material/0303fti.doc>

北村 友人（2004）「基礎教育への国際的な資金援助の試み－EFA ファスト・トラック・イニシアティブ導入の背景と課題－」『国際協力研究』Vol. 20 no. 1（通巻 39 号）独立行政法人国際協力機構

黒田 一雄（2001）「教育開発戦略の行方－世界銀行と UNICEF の政策報告書の比較から」『開発と教育－国際協力と子どもたちの未来』江原裕美（2001）新評論

黒田 一雄（2000）「発展途上国における女子教育の教育経済学的考察」『国際教育協力論集』第 3 巻第 2 号，広島大学教育開発国際協力研究センター，2000 年 12 月

黒田 一雄 「教育」『DAKIS 課題別基礎情報セクター』（財）国際開発高等教育

国際協力機構(2002) 開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）

（財）国際開発センター（2001）外務省委託「基礎教育分野における援助政策に関する調査」

（財）国際開発センター（2002）外務省委託調査「新規援助モダリティーに対する他主要ドナーの援助動向分析調査」

澤田康幸、黒田一雄、結城貴子(2004)「教育開発－現状と展望」『開発アプローチと変容するセクター』秋山孝・近藤正規編著，財団法人国際開発高等教育機構国際開発研究センター開発援助動向シリーズ

長尾眞文（2003）「教育援助評価の現状と課題」『国際教育協力論集』第 6 巻第 1 号 pp.1-18.

野口 泰（2004）「米国の対外援助政策について」
<http://www.developmentforum.org/records/material/040909us.ppt>

村田 敏雄（2001）「教育開発のオピニオンリーダー－国連機関」『開発と教育－国際協力と子どもたちの未来』江原裕美（2001）新評論

米村 明夫（2000）「初等教育と開発、援助－背景、現状、研究課題－」『教育開発：政策と現実』日本貿易振興機構アジア研究所調査研究報告書

Beeby,(1996). The Quality of Education in Developing Countries. “Harvard University Press”, Massachusetts.

Barro(1991), ‘Economic Growth in a Cross Section of countries’, Quarterly Journal of Economics 106, 澤田康幸、黒田一雄、結城貴子(2004)「教育開発－現状と展望」『開発アプローチと変容するセクター』秋山孝・近藤正規編著，財団法人国際開発高等教育機構国際開発研究センター開発援助動向シリーズ

- Delamonica, E., Mehrotra, S., and Vandemoortele, J. (2001). Is EFA Affordable? Estimating the Global Minimum Cost of “Education for All”. Innocenti Working Paper No. 87. Italy: UNICEF.
- G8 Summit Site(2002). <http://www.g8.gc.ca/2002Kananaskis/etfr-en.asp>
- Millennium Challenge Corporation ホームページ <http://www.mca.gov/index.shtml>
- Psacharopoulos (1993). Returns to Investment in Education: a Global Update, Working Paper 1067, World Bank, Washington
- Pritchett (1996). Where Has All the Education Gone?. The World Bank Policy Research Working Paper.
- IMF and World Bank (2004). Global Monitoring Report 2004. Washington. D.C.
- UNESCO (2001) .High-Level Group Meeting on Education for All. First Meeting. Report 2001. Paris:UNESCO.,
- UNESCO(2003). EFA Global Monitoring Report. 2003/04
- UNESCO(2004). EFA Global Monitoring Report. 2005.
- UNDP ミレニアム開発目標日本語パンフレット
- United Nations (2001). Road Map towards the Implementation of the United Nations Millennium Declaration. Report of the secretary-General.
- United Nations (2002). The United Nations and the MDGs. A Core Strategy.
- United Nations (2004). Implementation of the United Nations Millennium Declaration. Report of the Secretary-General.
- UN Millennium Project (2003). Background Paper of the Task Force on Education and Gender Equality, Achieving Universal Primary Education by 2015.
- United Nations (2004). Millennium Development Goals: Progress Report.
<http://www.un.org/millenniumgoals/mdg2004chart.pdf>
- UN Millennium Project (2004)a. Interim Report of Task Force 3 on Education and Gender Equality.
- UN Millennium Project (2005)b. Toward Universal Primary Education: Investments, Incentives, and Institutions.Task Force on Education and Gender Equality.,
- UN Millennium Project. (2005). Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals. New York.
- World Education conference (1990) World Declaration on Education for All: Meeting Basic Learning Needs. UNESCO.
- World Education Forum (2000). The Dakar Framework for Action – Education for All: Meeting our Collective Commitments, UNESCO.
- World Bank (1996). Early Child Development – Investing in the Future-. Washington D.C.

World Bank. (2002). Education for Dynamic Economies: Action Plan to Accelerate Progress Towards Education for All.

World Bank. (2003). A Chance for Every Child.

World Bank (2004)a. EFA Fast Track Initiative (EFA-FTI) Education Program Development Fund (EPDF) Concept Note. Washington. DC.

World Bank (2004)b. Education For All, Fast-Track Initiative, Framework Document.

World Bank (2004)c. FTI News – May 2004.

World Bank (2004)d. FTI Newsletter. December 2004.

World Bank (2004)e PRSP Source book on Education: Chapter 19 Education

World Bank. Scaling Up Poverty Reduction – Conceptual Framework-

第3章

本評価調査で作成した「教育関連 MDGs 達成への取り組み」に関する日本の投入実績データベース (2004)

外務省 (2004) ODA 白書 2004 年版

外務省 (1999) ODA 白書 1999 年版

外務省 (1998) ODA 白書 1998 年版

国際協力機構国際協力総合研修所 (2003) 「日本の教育経験 途上国の教育開発を考える」

国際協力機構(2002) 開発課題に対する効果的アプローチ (基礎教育)

(財) 国際開発センター (2002) 外務省委託調査「新規援助モダリティに対する他主要ドナーの援助動向分析調査

外務省パンフレット「全ての子ども達に教育を」 (2004)

外務省ホームページより 「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN) 概要

第4章

小川 啓一 (2004) 「ODA の学校建設協力は MDGs 達成を第一目標に」『国際開発ジャーナル 2004.5』

外務省 (1999) 『平成 11 年度経済協力評価報告書』 (第 3 章合同評価: 英国国際開発省との合同評価 (フィリピン) 部分)

外務省 (2000) 『プログラムレベル評価/国際機関との合同評価: マラウィ前期初等学校プロジェクト評価 (DFID との合同評価) 』

黒田 則博 (2000) 「発展途上国への基礎教育協力における事業実施システムに関する一考察—ガーナ・プロジェクトの事例から—」、『国際教育協力論集第 3 巻第一号』

国際協力事業団（1999）国際協力事業団『事業評価年次報告書 1998 年度』（特定テーマ評価調査「西
アフリカ小学校建設」要約部分）

国際協力機構（2004）「教育開発プロジェクト実施・評価体制改善のためのプロジェクト研究報告
書」

澤村 信英（1999）「日本の基礎教育援助の経験と展望—小学校建設計画を中心として—」『国際教
育協力論集第 2 巻第 1 号』

澤村 信英（2000）「ザンビアの教育と日本の国際協力」国際教育協力論集第 3 巻第 2 号」

澤村 信英（2001）「カンボディアにおける日本の教育協力—日本の援助システムについての断想
—」、『国際教育協力論集第 4 巻第 1 号』

田代 由巳（2002）「識字教育をめぐる学習者の視点—フィリピン先住民族アエタの事例から—」
『国際開発研究第 11 巻第 2 号』

長尾 眞文（2001）「援助における評価の目的と活用方法：南アフリカ理数科教育支援事業による
例示」『国際教育協力論集第 4 巻第 1 号』

長尾 眞文・又地 淳（2002）「教育分野における新たな技術協力モデル構築の試み—南アフリカ・
ムプマランガ州中等理数科教員再訓練プロジェクトから—」『国際教育協力論集第 5 巻第 1 号』

橋本謙、小島路生、中川 淳、山形洋一（2003）「小学校教員を介した保健教育の効果と課題」『国
際協力研究第 19 巻第 2 号』

馬場 卓也（2002）「数学教育協力における文化の果たす役割—ケニアにおける数学教育の事例を
基に—」『国際教育協力論集第 5 巻第 1 号』

横関 祐見子（1999）「サハラ以南アフリカ地域の教育と教育セクタープログラム」『国際教育協
力論集第 2 巻第 1 号』

横関 祐見子（2000）「モザンビークの教育開発と教育セクタープログラム」『国際教育協力論集
第 3 巻第 1 号』

横関祐見子・渋谷和朗・松田徳子（2003）「アフリカ地域の援助潮流の中でのプロジェクト運営—ガ
ーナ小中学校理数科教育改善計画の事例から—」『国際教育協力論集第 6 巻第 1 号』

吉田 和浩（2002）「国際協力銀行から見る日本の教育協力と大学との連携」『国際教育協力論集
第 5 巻第 1 号』

吉田 稔（2004）「ガーナ理数科プロジェクトの成果と課題—短期専門家の目を通して—」『国際教
育協力論集第 7 巻第 2 号』

Coombs, P.H. (1973). How Shall We Plan Non-Formal Education? In Brembeck, C.S. and Thompson,
T.J.(eds.). New Strategies for Educational Development: A Cross-Cultural Search for Non-Formal
Alternatives. Lexington Books.

Joseph P. Riley II (2001). International Development and Science Education: Issues and Considerations. 『国
際教育協力論集第 4 巻第 1 号』

4 章において、上記以外にレビューした論文は下記の通り。

国際教育協力論集 第 7 巻第 2 号（2004.10）

国際教育協力論集 第7巻第1号 (2004.4)
国際教育協力論集 第6巻第1号 (2003.7)
国際教育協力論集 第5巻第2号 (2002.12)
国際教育協力論集 第5巻第1号 (2002.7)
国際教育協力論集 第4巻第2号 (2001.12)
国際教育協力論集 第4巻第1号 (2002.6)
国際教育協力論集 第3巻第2号 (2000.12)
国際教育協力論集 第3巻第1号 (2000.5)
国際教育協力論集 第2巻第2号 (1999.10)
国際教育協力論集 第2巻第1号 (1999.3)
国際教育協力論集 第1巻第1号 (1998.6)

国際協力研究第20巻第1号 (2004.4)
国際協力研究第19巻第2号 (2003.10)
国際協力研究第19巻第1号 (2003.4)
国際協力研究第18巻第2号 (2003.2)
国際協力研究第18巻第1号 (2002.4)
国際協力研究第17巻第2号 (2001.10)
国際協力研究第17巻第1号 (2001.4)
国際協力研究第16巻第2号 (2000.10)
国際協力研究第16巻第1号 (2000.4)

国際開発研究第13巻第2号 (2004.11)
国際開発研究第13巻第1号 (2004.6)
国際開発研究第12巻第2号 (2003.11)
国際開発研究第12巻第1号 (2003.6)
国際開発研究第11巻第2号 (2002.11)
国際開発研究第11巻第1号 (2002.6)
国際開発研究第10巻第2号 (2001.10)
国際開発研究第10巻第1号 (2001.6)
国際開発研究第9巻第2号 (2000.11)
国際開発研究第9巻第1号 (2000.6)

第5章

国際協力機構, マツダコンサルタンツ(1991) ヴィエトナム社会主義共和国 北部山岳地域初等教育施設整備計画基本設計調査報告書

国際協力機構, マツダコンサルタンツ(1994) ヴィエトナム社会主義共和国 初等教育施設整備計画基本設計調査報告書

国際協力機構, 毛利建築設計事務所(1995) ヴィエトナム社会主義共和国 第2次初等教育施設整備計画基本設計調査報告書

国際協力事業団，マツダコンサルタンツ，片平エンジニアリングインターナショナル(1996) ヴィエトナム社会主義共和国 第3次初等教育施設整備計画基本設計調査報告書

国際協力機構，マツダコンサルタンツ(1997)ヴィエトナム社会主義共和国 第4次初等教育施設整備計画基本設計調査報告書

国際協力機構，毛利建築設計事務所(2003)ベトナム国 北部山岳地域初等教育施設整備計画（フェーズ2）基本設計調査報告書

国際協力機構，パデコ(2002)ヴィエトナム社会主義共和国 初等教育セクタープログラム開発調査フェーズ1 ファイナルレポート

国際協力機構，パデコ(2004)ヴィエトナム社会主義共和国 初等教育セクタープログラム開発調査フェーズ2 ファイナルレポート

Ministry of Education (2001). The Education Development Strategic Plan for 2001-2010

Ministry of Education (2002). Providing Quality basic Education for All – Localising MDGs for Poverty Reduction in Viet Nam. Educ